



2021年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年2月2日

上場会社名 株式会社メンバーズ
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,436	13.0	564	10.8	557	11.4	408	2.5	408	1.8	408	2.6
2020年3月期第3四半期	7,464	21.6	632	19.9	628	19.3	418	11.5	415	18.5	398	1.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2021年3月期第3四半期	31.77	30.97
2020年3月期第3四半期	32.42	31.52

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,068	4,113	4,113	58.2
2020年3月期	7,409	4,189	4,121	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		0.00		14.00	14.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,520	18.0	1,145	8.4	1,138	8.3	820	6.1	820	4.9	63.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。
- 「基本的1株当たり当期利益」は、2020年3月期の期中平均株式数12,830,333株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	12,946,800 株	2020年3月期	12,938,100 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	90,046 株	2020年3月期	89,898 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	12,852,703 株	2020年3月期3Q	12,824,551 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2021年2月2日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動により、深刻な大災害が世界各地で頻発しています。日本政府は2050年までに二酸化炭素など地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの排出をゼロにすると宣言しており(第百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説 2020年10月26日)、マーケティング活動を含めた企業のビジネスそのものも脱炭素型・社会課題解決型へ変容していくことが予想されます。加えて新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、企業はビジネスを根本から見直し、継続的価値創造のためにデジタルシフトやDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進することの必要性が高まっています。

DX市場が徐々に活況を迎える一方で、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しく、人材不足がDX推進を阻む大きな壁となっています。2020年11月のIT技術者の転職求人倍率は7.29倍と、全体平均の1.79倍に対し際立って需要が高く(パーソルキャリア 転職求人倍率レポート 2020年12月21日発表)、今後もIT人材は2030年に最大で約79万人が不足する(経済産業省 IT人材需給に関する調査(概要)、2019年4月発表)ことが予測されています。

このような状況において、当社グループはミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、顧客企業の経営スタイルやマーケティング活動、サービスおよびプロダクトを「地球と社会を持続可能なもの」へと転換させることを目指し、主に2つの事業を展開しております。

<EMC事業の概況>

本事業領域においては大手企業向けにデジタルを活用したビジネス成果とユーザーエンゲージメントを向上し続ける専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を編成し、顧客企業のDX推進を支援しております

(※1)。顧客視点での課題発見・要件定義からデジタルサービスやプロダクトの開発・運用までを包括的に支援するサービスを提供しております。

EMC事業では2020年4月の緊急事態宣言を受けて一時的に営業活動の低下が生じておりましたが、企業のデジタルシフト加速を背景に既存顧客の売上が順調に拡大しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部案件の縮小によりEMCモデル提供社数は47社(前期末比3社減)となりましたが、当第3四半期連結会計期間における売上は2,270百万円(IFRS ※参考値:前年同四半期比14.9%増)と成長力が回復しており、当第3四半期連結累計期間におけるEMC事業の売上は6,391百万円(IFRS ※参考値:前年同四半期比7.3%増)と堅調に推移しております。また、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数は795名(前期末比102名増)となりました。

<デジタル人材事業の概況>

当社グループは事業の第二の柱としてデジタル人材事業を展開しております。当事業においてはインターネット/デジタルテクノロジーに精通するクリエイター人材を、成長性の高いインターネット企業やソーシャルインベンションベンチャーに提供します。また、データアナリストやUX(※2)デザイナー等、高付加価値領域に特化した社内カンパニーを積極的に立ち上げ、デジタルクリエイターを育成・配置しております。なお今期においては以下の社内カンパニーを設立しております。

- ・地方中堅企業にクリエイター人材を時間単位かつリモートで提供するDX推進サービス(メンバーズルーツカンパニー):2020年4月設立
- ・プロジェクトマネジメントスキルを保有する人材の常駐支援サービス(メンバーズブリッジカンパニー):2020年4月設立
- ・EC事業の成長支援に特化した人材の常駐支援サービス(メンバーズイーシーグロウカンパニー):2020年11月設立
- ・デジタルマーケティングのプランニングスキルを保有するクリエイター人材の常駐支援サービス(メンバーズグッドコミュニケーションズカンパニー):2020年12月設立

当事業は企業のデジタル投資の拡大および高付加価値人材のニーズの増大を背景として引き続き順調に成長しており、グループ全体の拡大を牽引しております。当第3四半期連結累計期間におけるデジタル人材事業全体の売上は2,456百万円(IFRS ※参考値:前年同四半期比34.5%増)、顧客数は127社(前期末比29社増)、デジタルクリエイター数は516名(前期末比79名増)となりました。

<当社グループ全体の方針および取組み>

当社グループは、インターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材の大幅な不足を予測し、先行投資として継続的な採用活動を実施しております。美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティ

ブ関連の専門学校、四年制大学および大学院から幅広く採用を行っており、2021年4月には当社グループ合計で前年より135名増の371名の新卒社員が入社する予定です(地方拠点を含む。)

また、当社グループにおいては全社的な在宅勤務の推奨やリモート環境の活用を推進しております。今後もより高い成果の創出につながる勤務体系の確立に向けて、オフィススペースの削減及びより円滑なリモートワーク実現に向けた設備投資を継続的に実施してまいります。

なお、当社グループは以下のとおり合併を行い、各社の事業を社内カンパニー等として再編し、経営基盤の強化を行うことといたしました。これは営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的とするものであります。

1. 連結子会社7社(株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワンおよび株式会社メンバーズメディカルマーケティング)を吸収合併消滅会社、株式会社メンバーズを吸収合併存続会社とする合併(2020年4月1日付)
2. 連結子会社2社(株式会社マイナースタジオおよび株式会社ポップインサイト)を吸収合併消滅会社、株式会社メンバーズを吸収合併存続会社とする合併(2020年10月1日付)

また、脱炭素社会実現に向けた取組みとして、2020年10月1日に再生可能エネルギー発電事業を行う株式会社メンバーズエナジーを設立いたしました。

<連結決算の概況>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,436百万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益は564百万円(前年同四半期比10.8%減)、税引前四半期利益は557百万円(前年同四半期比11.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は408百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

EMC事業、デジタル人材事業ともに第2四半期末においては顧客企業の在宅勤務等により受注状況にマイナスの影響が発生し、稼働率の低下が生じておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては受注状況が正常化し、稼働率も回復傾向となっております。现阶段では各事業に与える影響はおおよそ想定範囲内であると認識しており、当第3四半期連結累計期間の売上収益はおおむね計画通り推移しております。

売上収益は主にDX領域を中心とした既存顧客の売上拡大および高付加価値領域に特化した社内カンパニーの伸長により前年同四半期比で増収となりました。営業利益は第3四半期連結累計期間では減益となるものの前年同四半期比89.2%の水準まで回復しており、当第3四半期連結会計期間においては417百万円(前年同四半期比48.0%増)と、第3四半期連結会計期間としては過去最高を更新いたしました。これは主に一人あたり付加価値売上高の上昇ならびにリモートワーク主体の勤務体系の浸透による経費の削減、および期初計画から中途採用が遅れたことによる経費の抑制によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2021年1月7日に再発令された緊急事態宣言は、現時点では当社グループの業績に対し大きな影響を及ぼさないものと見込んでおります。今後、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある場合は、改めてお知らせいたします。

引き続き、長期ビジョンであるVISION2030(https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf)の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター(※3)10万人、ソーシャルエンゲージメント(※4)総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

(※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ EMCカンパニー、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開するメンバーズメディカルマーケティングカンパニー、ポップインサイトカンパニーが含まれます。

(※2) UX(ユーザーエクスペリエンス)：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。

(※3) ソーシャルクリエイター：デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター(職人)志向性の高い人材のこと。

(※4) ソーシャルエンゲージメント：社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,068百万円(前連結会計年度末比340百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動資産が57百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が233百万円、使用権資産が137百万円減少したことによるものです。

負債合計は、2,955百万円(前連結会計年度末比264百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動負債が185百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が131百万円、未払法人所得税が184百万円減少したことによるものです。

資本合計は、4,113百万円(前連結会計年度末比75百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が228百万円増加したものの、資本剰余金が252百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より37百万円増加し、3,153百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、765百万円(前年同四半期は247百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額234百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額152百万円、法人所得税の支払額345百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期比21百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入5百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、694百万円(前年同四半期比379百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、非支配持分の取得による支出322百万円、配当金の支払額179百万円、リース負債の返済による支出210百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に発表した2021年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分分配率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり16円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,115,696	3,153,259
営業債権及びその他の債権	2,607,642	2,374,516
棚卸資産	37,440	65,253
その他の流動資産	184,215	241,980
流動資産合計	5,944,994	5,835,008
非流動資産		
有形固定資産	249,366	258,593
使用权資産	540,436	403,307
のれん	166,312	138,312
無形資産	16,688	10,146
その他の金融資産	297,134	273,840
繰延税金資産	191,346	147,943
その他の非流動資産	2,879	1,701
非流動資産合計	1,464,164	1,233,846
資産合計	7,409,159	7,068,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	269,491	196,385
営業債務及びその他の債務	1,054,135	922,985
未払法人所得税	212,286	28,007
その他の流動負債	1,409,010	1,594,894
流動負債合計	2,944,924	2,742,272
非流動負債		
リース負債	191,831	106,929
引当金	83,310	105,915
非流動負債合計	275,141	212,844
負債合計	3,220,066	2,955,117
資本		
資本金	901,143	904,207
資本剰余金	474,594	222,554
自己株式	△7,922	△8,240
その他の資本の構成要素	44,627	57,213
利益剰余金	2,709,135	2,938,002
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,121,578	4,113,737
非支配持分	67,513	—
資本合計	4,189,092	4,113,737
負債及び資本合計	7,409,159	7,068,855

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	7,464,172	8,436,801
売上原価	5,102,504	5,887,496
売上総利益	2,361,668	2,549,305
販売費及び一般管理費	1,738,873	1,968,658
その他の収益	14,622	32,986
その他の費用	4,443	48,946
営業利益	632,974	564,687
金融収益	12	15
金融費用	4,242	7,688
税引前四半期利益	628,744	557,014
法人所得税費用	210,060	148,748
四半期利益	418,684	408,266
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	415,733	408,266
非支配持分	2,950	—
四半期利益	418,684	408,266
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.42	31.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.52	30.97

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	418,684	408,266
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△20,249	346
純損益に振り替えられることのない項目合計	△20,249	346
税引後その他の包括利益	△20,249	346
四半期包括利益	398,434	408,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	395,483	408,612
非支配持分	2,950	—
四半期包括利益	398,434	408,612

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高	885,428	458,879	△7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550
四半期利益	-	-	-	-	415,733	415,733	2,950	418,684
その他の包括利益	-	-	-	△20,249	-	△20,249	-	△20,249
四半期包括利益合計	-	-	-	△20,249	415,733	395,483	2,950	398,434
ストック・オプションの行使	15,470	15,470	-	△7,865	-	23,075	-	23,075
自己株式の取得	-	-	△130	-	-	△130	-	△130
配当金	-	-	-	-	△147,060	△147,060	-	△147,060
ストック・オプションの発行	-	-	-	12,825	-	12,825	-	12,825
ストック・オプションの失効	-	-	-	△9	9	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	20,249	△20,249	-	-	-
所有者との取引額合計	15,470	15,470	△130	25,199	△167,300	△111,290	-	△111,290
2019年12月31日時点の残高	900,899	474,350	△7,922	44,706	2,262,995	3,675,028	58,665	3,733,694

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高	901,143	474,594	△7,922	44,627	2,709,135	4,121,578	67,513	4,189,092
四半期利益	-	-	-	-	408,266	408,266	-	408,266
その他の包括利益	-	-	-	346	-	346	-	346
四半期包括利益合計	-	-	-	346	408,266	408,612	-	408,612
ストック・オプションの行使	3,064	3,064	-	△679	-	5,449	-	5,449
自己株式の取得	-	-	△318	-	-	△318	-	△318
配当金	-	-	-	-	△179,874	△179,874	-	△179,874
ストック・オプションの発行	-	-	-	13,395	-	13,395	-	13,395
ストック・オプションの失効	-	-	-	△129	129	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	△346	346	-	-	-
非支配持分の取得	-	△255,104	-	-	-	△255,104	△67,513	△322,618
所有者との取引額合計	3,064	△252,040	△318	12,240	△179,399	△416,453	△67,513	△483,967
2020年12月31日時点の残高	904,207	222,554	△8,240	57,213	2,938,002	4,113,737	-	4,113,737

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	628,744	557,014
減価償却費及び償却費	224,341	269,181
減損損失	—	28,000
金融収益	△12	△15
金融費用	3,925	7,271
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80,196	△27,812
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△202,204	234,673
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	228,424	△152,786
その他	△88,898	177,988
小計	714,123	1,093,515
利息及び配当金の受取額	12	3,547
助成金の受取額	2,296	6,260
保険金の受取額	3,000	3,000
利息の支払額	△2,689	△2,917
法人所得税の支払額	△472,761	△345,705
法人所得税の還付額	3,615	7,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,597	765,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,341	△28,320
資産除去債務の履行による支出	—	△22,970
投資の売却による収入	—	5,346
その他	△4,410	12,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,751	△33,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△203,348	△210,373
ストック・オプションの発行による収入	12,825	13,395
ストック・オプションの行使による収入	23,075	5,449
自己株式の取得による支出	△130	△318
配当金の支払額	△147,025	△179,919
非支配持分の取得による支出	—	△322,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,603	△694,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,758	37,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,108	3,115,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,350	3,153,259

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、今後は在宅勤務を中心としたリモートワーク主体の勤務体系に働き方を変えることとし、オフィススペースを削減するため、当社グループが賃借するオフィスの一部を解約することを決定し、併せてオフィス全般の今後の活用を再検討し、オフィスの一部について契約見直しを行いました。これに伴い、将来のリース料、延長オプション及び解約オプションの行使に関する判定等について変動が生じるため、当第3四半期連結累計期間においてリース負債の再測定を行っております。その結果、リース負債が1,831千円増加、使用権資産が5,636千円減少するとともに、営業利益及び税引前四半期利益が7,468千円減少しております。

また、退去するオフィスに関し、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い原状回復費用に関して見積りの変更を行い、見積りの変更による増加額43,011千円を変更前の資産除去債務残高に加算し、流動負債及び非流動負債の引当金として計上しております。

なお、この変更に伴って併せて、原状回復義務の履行時期及び退去に伴い利用不能となる有形固定資産に係る耐用年数を将来にわたり変更したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ39,885千円及び41,503千円減少しております。

(後発事象)

該当事項はありません。